

インターバンクの声（2017 年 8 月 18 日）

東京市場の午後からニューヨーク市場の朝方まで緩やかにドル買い・円売りが続き、110 円台で落ち着くかと思われた円相場だが、やはり持ち高調整が主体では簡単には安定してくれない。

前日に公表された 7 月の FOMC 議事要旨がハト派寄りの内容と受け止められたことによるドル売りは一時的かとも思われたが、昨日もゴールドマン・サックスが公表した調査レポートで、直近のドル安と堅調に推移する輸入物価ではインフレ率を十分に押し上げられないとの見通しが示されていたことで再びドル売りが強まった。

議事要旨から分かった複数の FOMC メンバーのインフレに対する見立てと符合していたため、市場が敏感に反応するのも止むを得ない。

このため 109 円 60 銭台まで下げた後、一旦は 110 円台に戻したが、コーン米 NEC 委員長辞任の噂が流れると、株価の下落も続いていたことから改めてドル売りが進んだ。

一部メディアの記者がツイッターで噂を否定したが効果は薄かった。白人至上主義団体と反対派の衝突を巡ってもトランプ米大統領の対応が問題になっており、さらに政権スタッフの辞任が続くようなことになれば、トランプ政権の政策運営能力への懸念がいよいよ高まりそうだ。トランプリスクを改めて意識する相場が来そうだ。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。